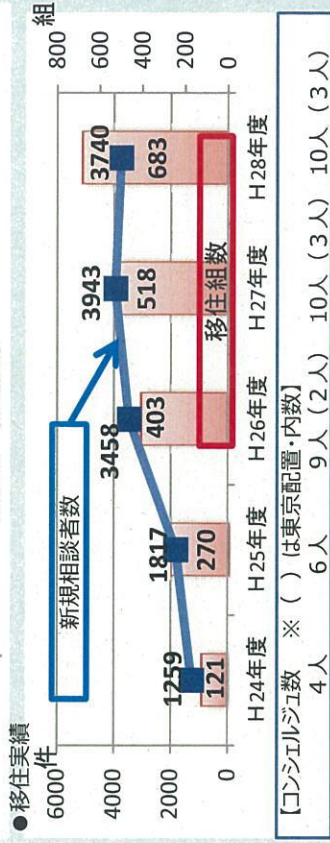


# 移住促進・人材確保のための体制強化について

## 現状

- これまでの取り組み（抜粋）
- ①平成21年度から高知県への移住相談窓口として移住・交流コンシェルジュを全国に先駆けて配置
  - ②平成25年度に県の移住促進策を抜本強化。市町村の移住専門相談員の配置やお試し滞在施設の整備に対する支援を強化し、受け入れ側の市町村の取り組みも大幅に拡大  
〔 移住専門相談員の配置（H29.3月時点 29市町村45人） 〕
  - ③「高知県移住推進協議会」を立ち上げ、官民協働の移住の取り組みを推進
  - ④各産業分野の担い手確保と移住促進策の緊密な連携により、県外での相談会から、県内での体験研修、就業マッチングまで支援
  - ⑤平成27年度に、企業の後継者や中核人材の確保に取り組む「事業承継・人材確保センター」を設置（平成28年度には「UIターン就職相談」の窓口を同センターに統合）。マッチング実績も拡大

## 成果（実績）



●事業承継・人材確保センターの実績

人材確保	マッチング数	H27	11件	H28	70件
------	--------	-----	-----	-----	-----

※実績には県内・県外両方含む

## 移住者数年間1,000組の達成とその定常化、地域地域に人材を更に呼び込むための課題と対応策

### 課題

- 今以上に、地域に潜在している人材ニーズを掘り起こし、顕在化させるための体制強化（実働面でのマンパワー、関係者の協力等）が必要（※現状では任意の協議会組織にとどまる。）
- 各産業分野の仕事の情報を一元的に集約するとともに、暮らし全般の情報なども加えて効果的に発信し、マッチングまで繋げていくことが必要（※現状では各産業分野の求人情報は個々の窓口で把握し、必要に応じて連携している。また、就職と移住の相談窓口が異なっている。）
- 現場の経験やノウハウを個々のスタッフではなく組織として蓄積することが必要（※移住促進や人材確保を専門に展開する事業者がない。）

### 対応

移住促進・人材確保を担う新組織（一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター）を官民協働により設立し、体制を大幅に強化

## 強化 1 官民挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化

⇒県のみならず、市町村や各産業分野の民間団体が、新組織の構成員として参画し、人材ニーズの掘り起こしと、タイムリーな情報提供を実施

## 強化 2 人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案

⇒各産業分野の人材ニーズをデータベースにより一元的に収集し、相談者の希望や経歴等に応じた求人情報を提案するとともに、複数の仕事の組み合わせや、「半農半X」といった働き方についても提案  
⇒「移住相談業務」と「UIターン就職相談」「中核人材確保」の窓口を一体化し、「仕事」と「暮らし」の情報併せて提供

## 強化 3 移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

⇒スタッフや市町村の移住専門相談員を体系的なプログラムにより育成し、移住相談や人材確保に関するノウハウの蓄積や継続的なスキルアップを図る

# 移住促進・人材確保のための新たな組織

## 目的

- ① 県や市町村が「まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げた人口ビジョンを達成していくため、これまで以上に移住促進や人材誘致に向けた施策を展開
- ② 移住や人材確保（マッチング）の促進に向けたノウハウの蓄積と専門スタッフの育成を行う

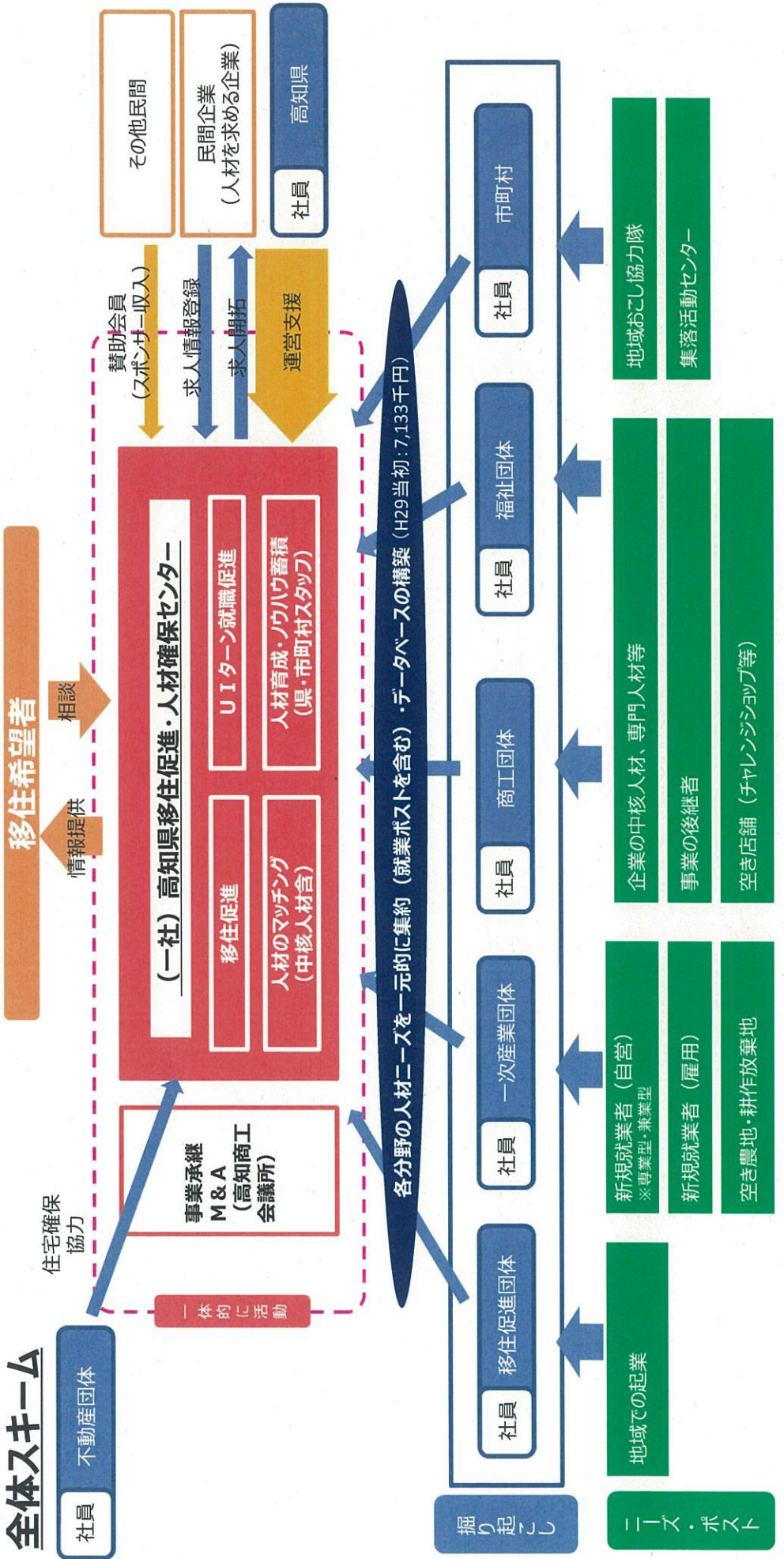
## 業務

- 移住・就職相談
- 移住相談の総合窓口業務（高知・東京）
- 県内へのUIターン就職の支援
- 各産業分野と連携した人材ニーズの集約にマッチング
- 人材情報（求職）の収集
- 事業引継ぎ支援センター（商工会議所）と連携した後継者人材の確保
- 情報発信
- 移住や就職に関するHPの運営
- 集約した人材情報の提供
- イベント運営
- 移住・就職イベントの実施
- 移住体験ツアーの実施

## 人材育成等

- 市町村の移住相談員の人材育成
- 民間の移住支援団体と連携した活動

## 全体スキーム



# 人材ニーズの顕在化から都市部人材とのマッチングまでのスキーム

